

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年9月26日

目次


1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断


前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

(1) 個人消費

判断の変化方向 

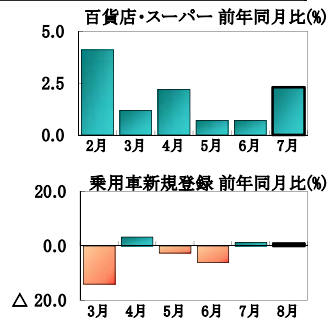
◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

◆ 百貨店・スーパー販売額 (7月)


全店舗ベースで総額212億円、対前年同月比2.3%増(既存店前年同月比2.3%増)となり、16か月連続で前年を上回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

新規登録台数は4,341台、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

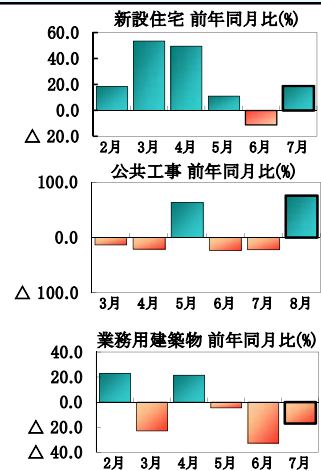
新設住宅着工戸数は1,676戸、対前年同月比18.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

◆ 公共工事請負金額 (8月)

公共工事請負金額は総額約1,077億円、対前年同月比75.7%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用建築物着工棟数は189棟、対前年同月比17.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが依然として続いている。

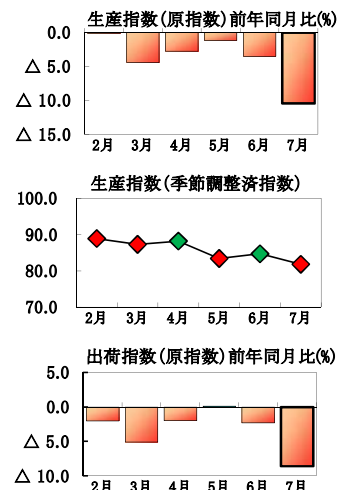
◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は85.1、対前年同月比10.4%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

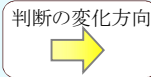
季節調整済指数(速報値)は81.8、対前月比3.4%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は82.3、対前年同月比8.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は102.6、対前年同月比4.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



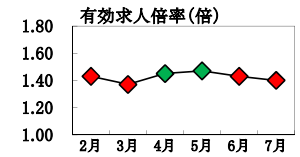
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみられる。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は1.76倍(季節調整値)、前月を0.17ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.40倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回っている。

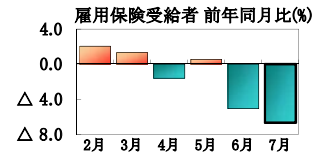
なお、有効求人数は11か月連続で前年を下回り、有効求職者数は5か月連続で前年を下回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,538人、対前年同月比**6.7%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は50人、対前年同月比2.0%減となっている。

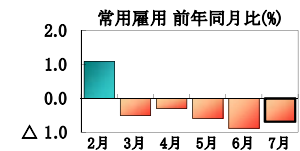
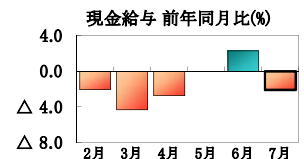


◆ 労働 (7月)

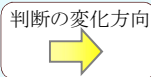
現金給与総額指数は118.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比**2.1%減**となった。なお、事業所規模30人以上は112.6、対前年同月比1.2%減となった。

所定外労働時間指数は105.7、対前年同月比**15.9%減**となった。

常用雇用指数は101.6、対前年同月比**0.7%減**となっている。



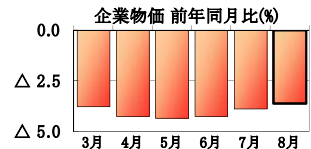
(5) 物 価



◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

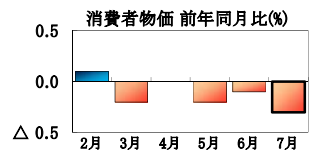
◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は98.9(速報値)、対前年同月比**3.6%減**となり、17か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。

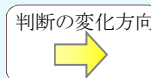


◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は99.7、対前年同月比**0.3%減**となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では0.4%減となっている。



(6) 企業・金融

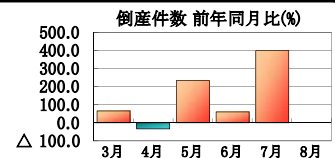


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は5件、前年と同水準となった。

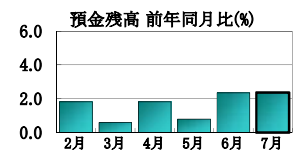
負債総額は87億5,200万円、対前年同月比**1,032.2%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (7月)

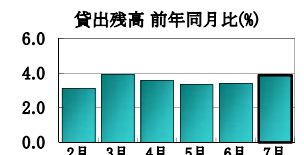
預金残高は9兆9,049億円、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆2,960億円、対前年同月比**3.9%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は**0.935%**となり、前月より**0.015ポイント**下降し、2か月振りに前月を下回っている。



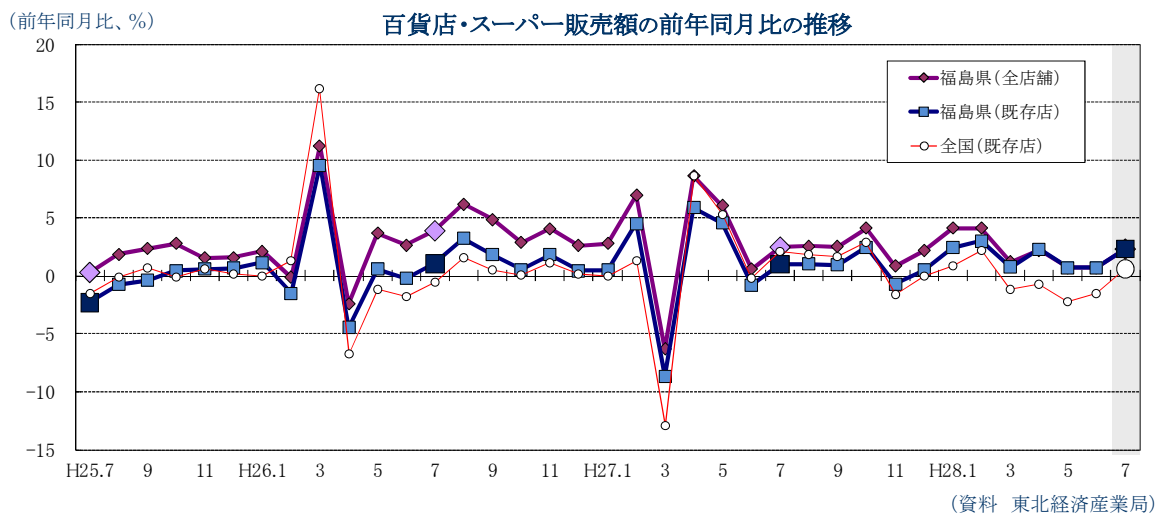
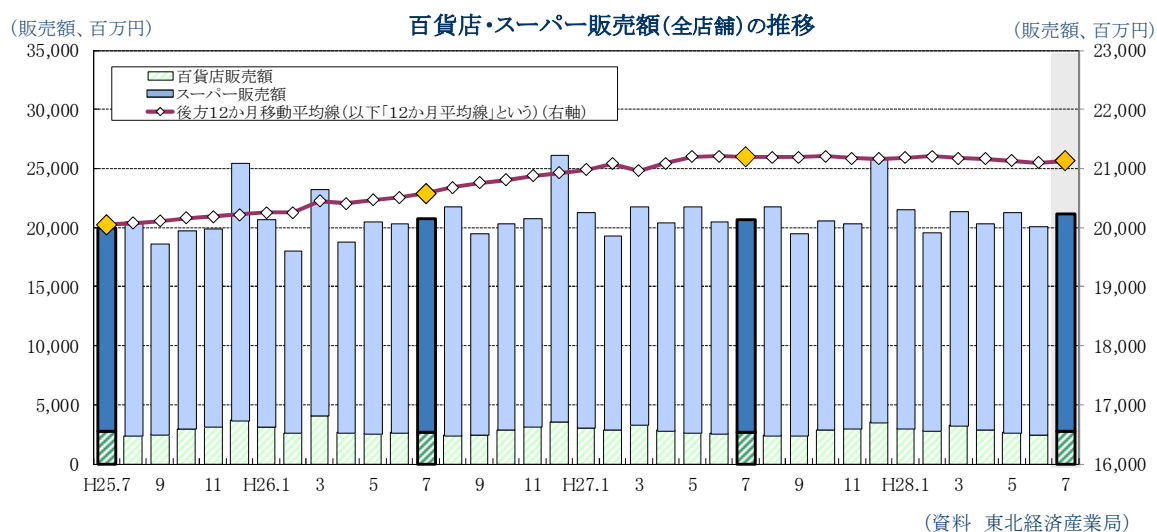
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※速報値(7月)**は全店舗ベースで総額**212億円**、対前年同月比**2.3%増**となり、**16か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.3%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**0.9%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**2.5%増**となっている。



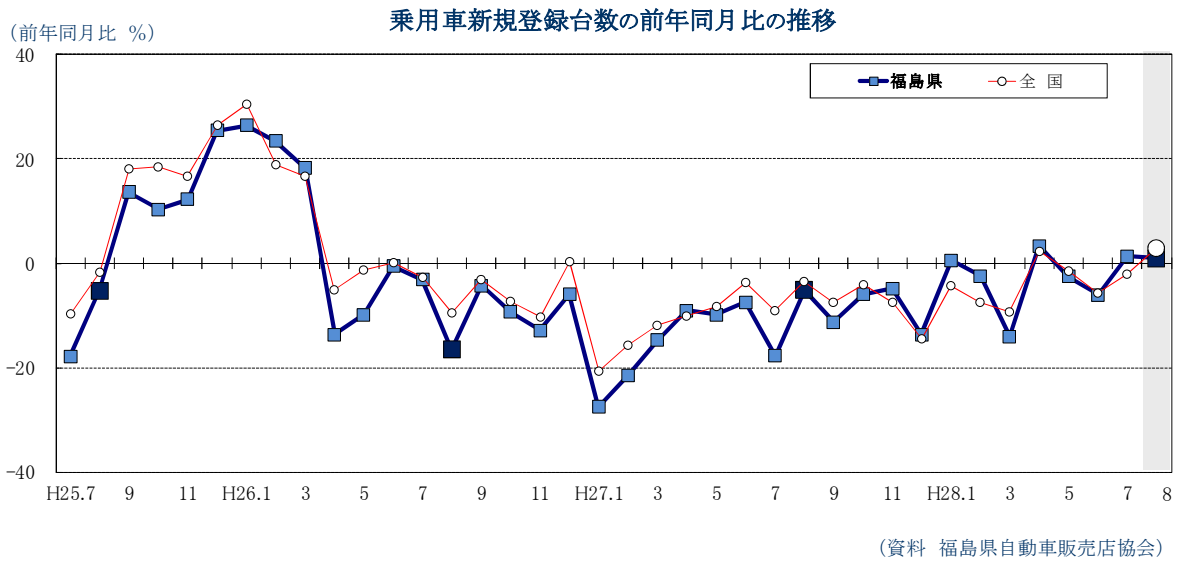
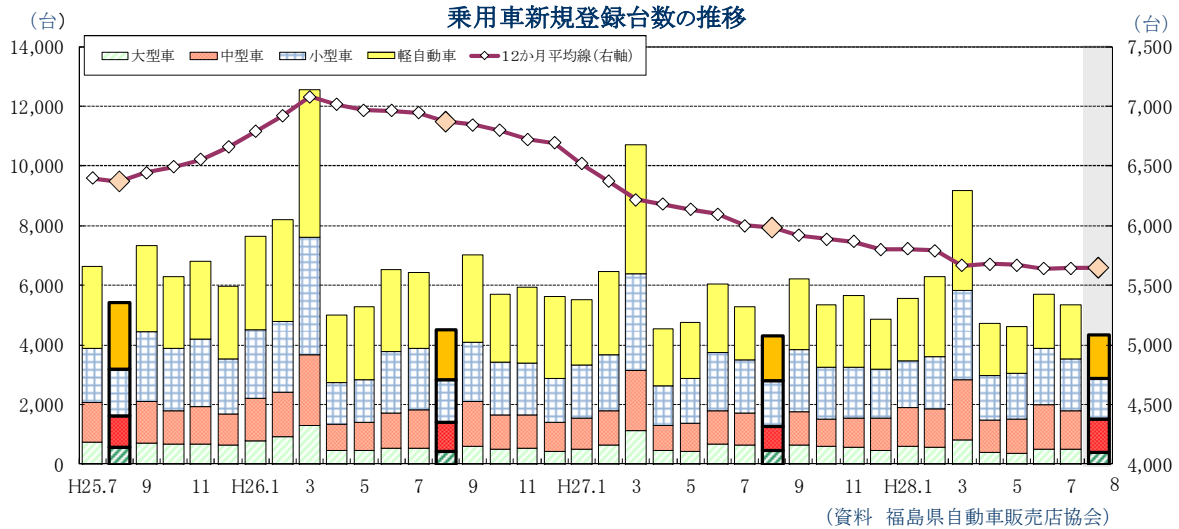
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(7月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(8月)は4,341台、対前年同月比1.0%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、小型車及び軽自動車は前年を下回ったものの、中型車は前年を上回った。

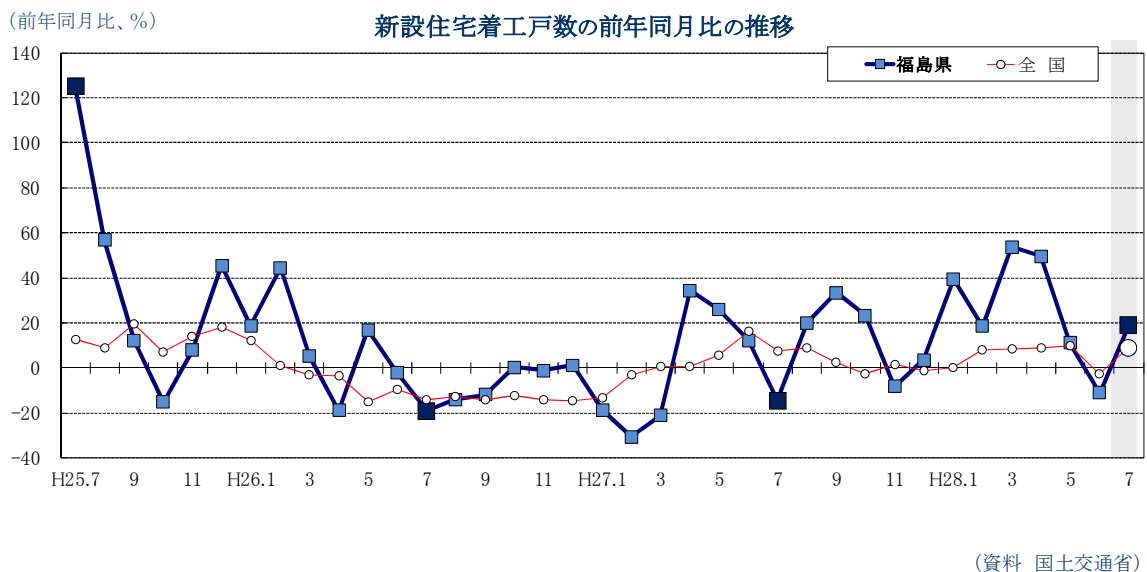
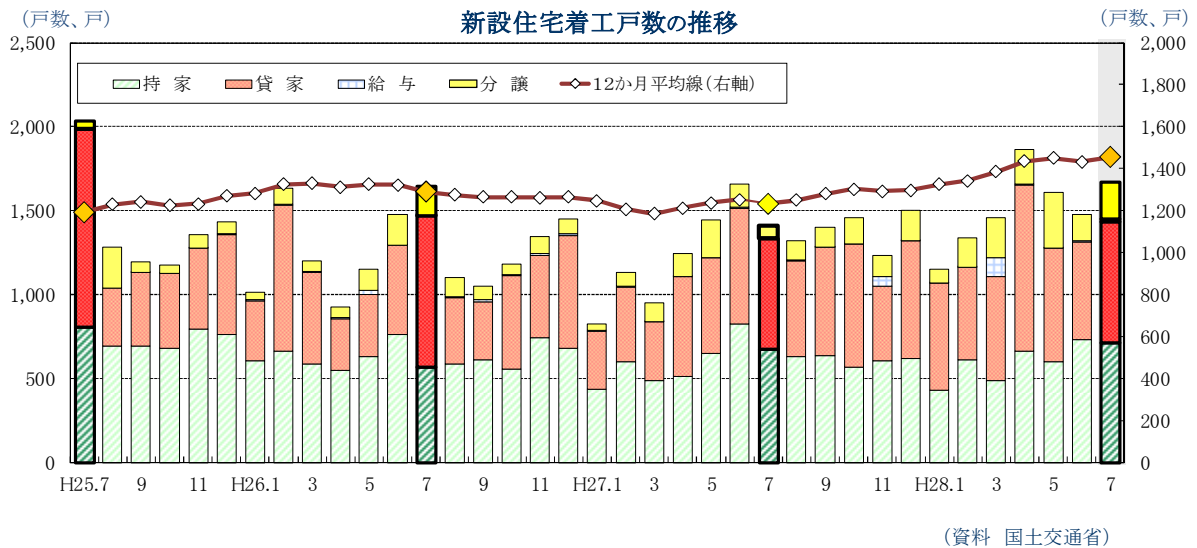


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は1,676戸、対前年同月比18.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

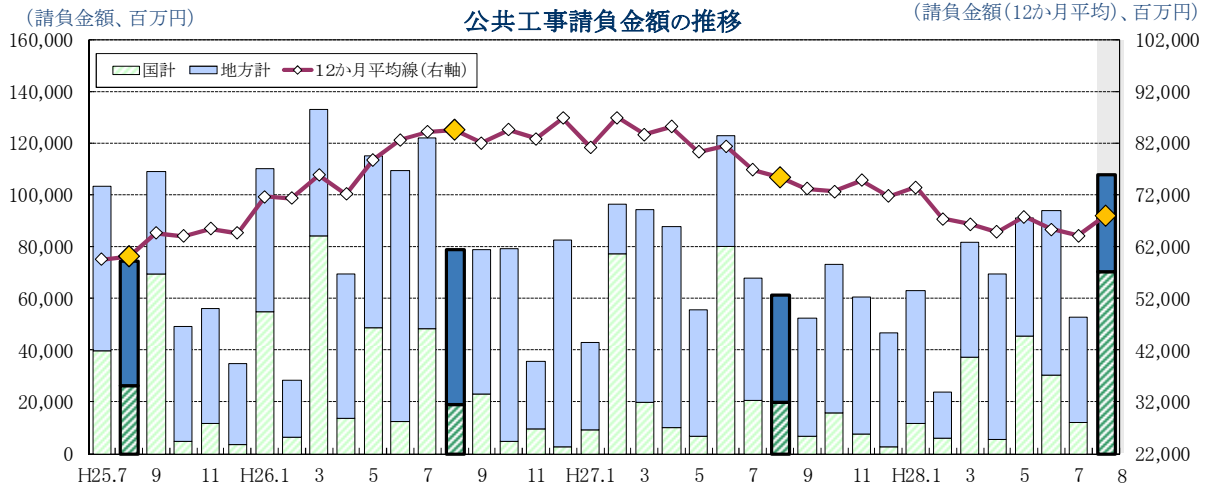


【新設住宅着工戸数】

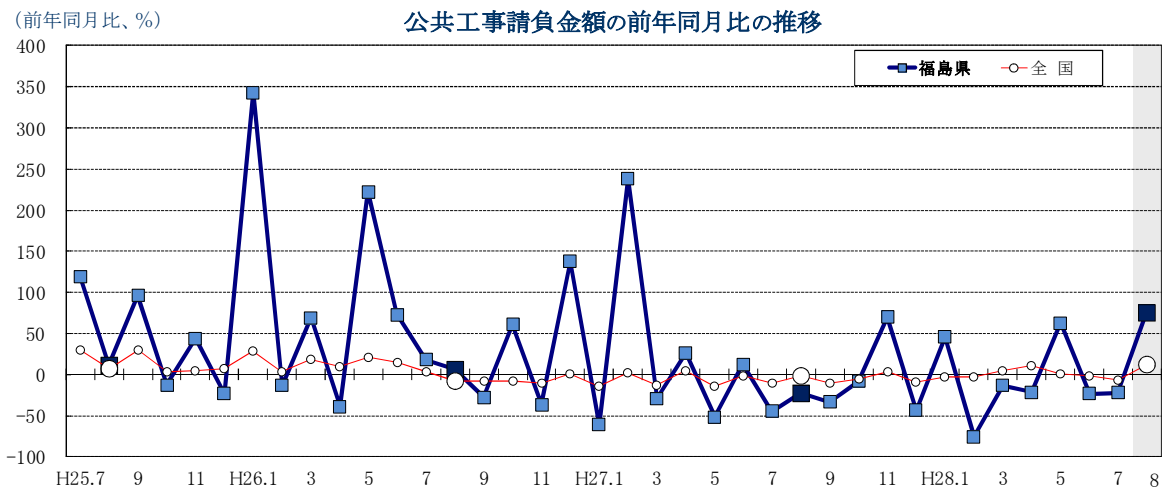
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(8月)**は総額約1,077億円、対前年同月比**75.7%増**となり、**3か月振りに前年を上回った。**

内訳をみると、国の機関は3か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

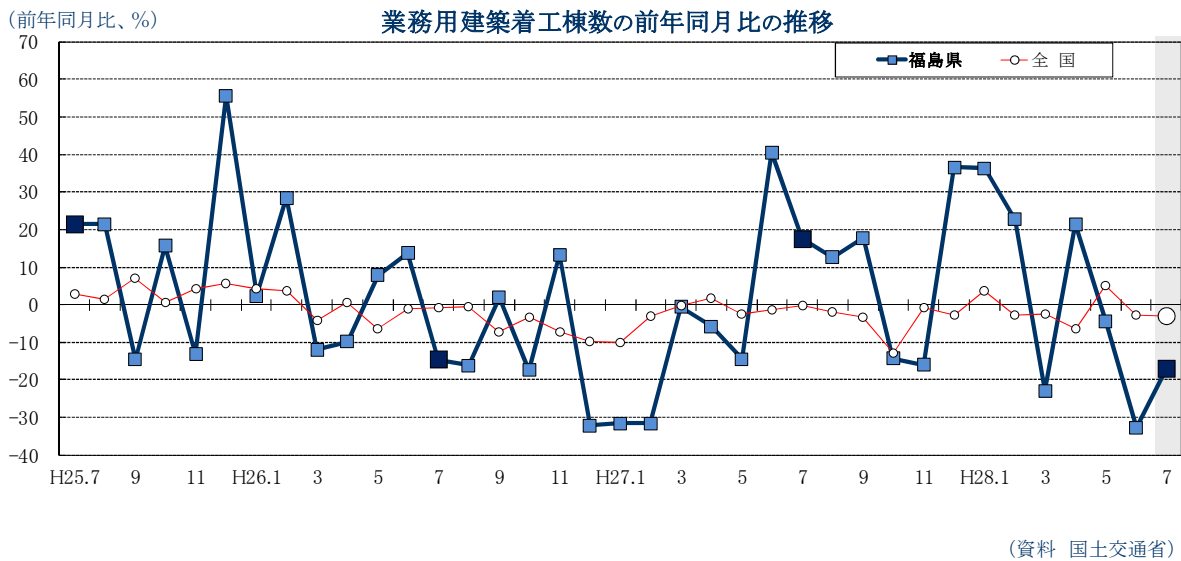
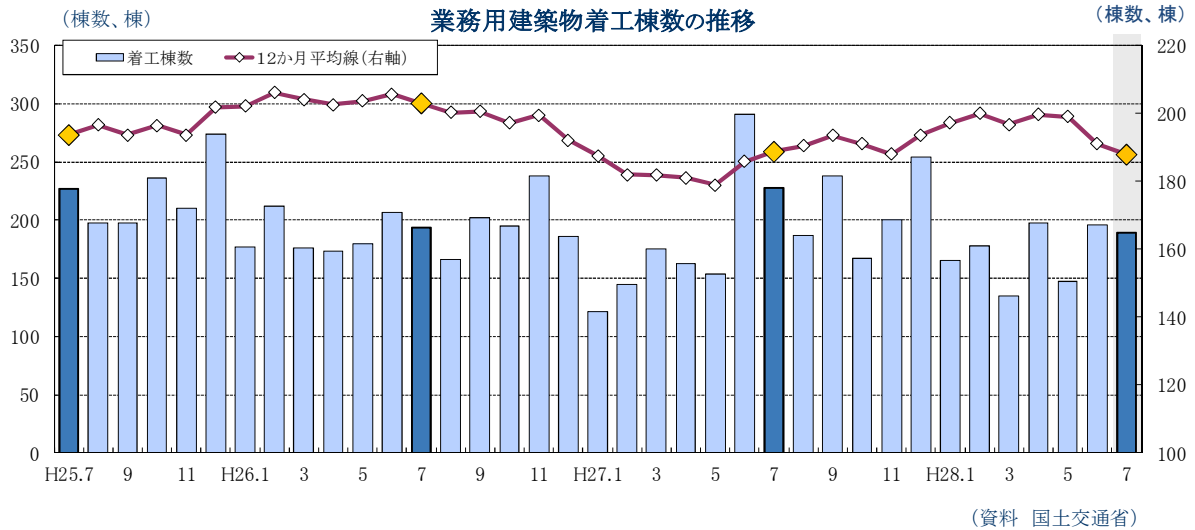


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(7月)は189棟、対前年同月比17.1%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

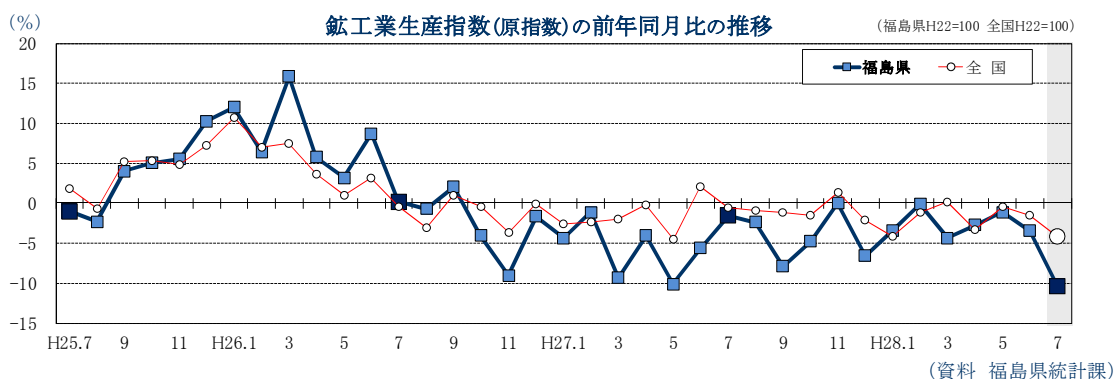
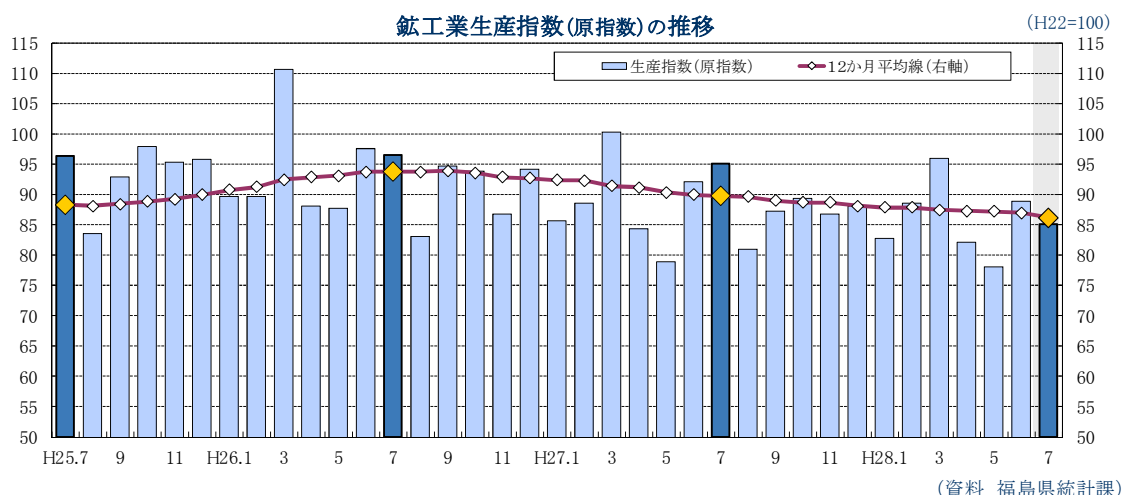
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(7月)**は原指数85.1(速報値)、対前年同月比**10.4%減**となり、8か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は81.8(速報値)、対前月比**3.4%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうちプラスチック製品工業や窯業・土石製品工業などの6業種で前月を上回ったものの、情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業などの13業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(7月)**は原指数82.3(速報値)、対前年同月比**8.6%減**となり、2か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は78.5(速報値)、対前月比**3.4%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(7月)**は原指数102.6(速報値)、対前年同月比**4.4%増**となり、9か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は103.2(速報値)、対前月比**1.0%減**となり、3か月連続で前月を下回っている。

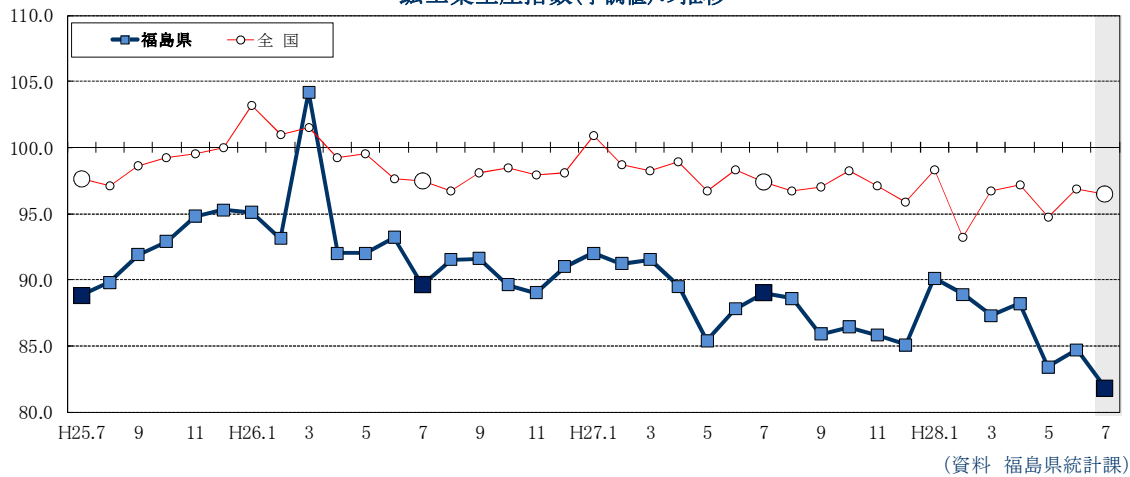


【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉦工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

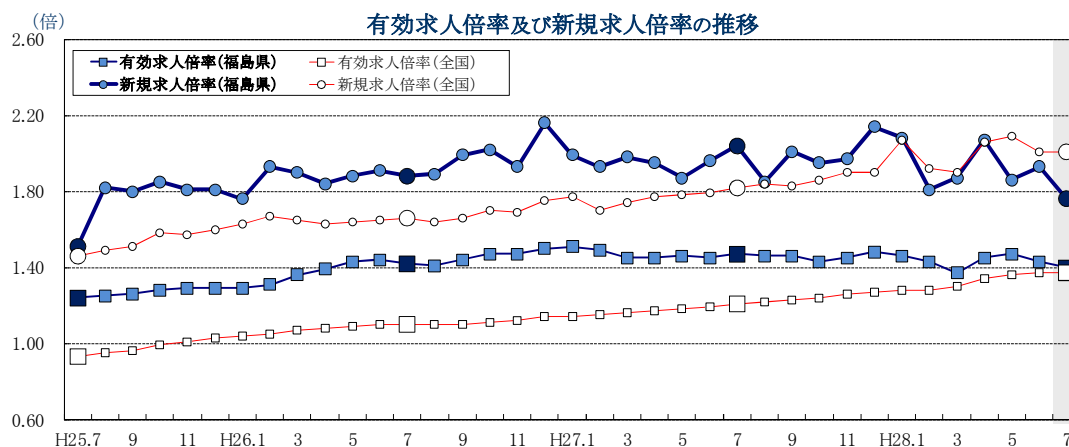
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

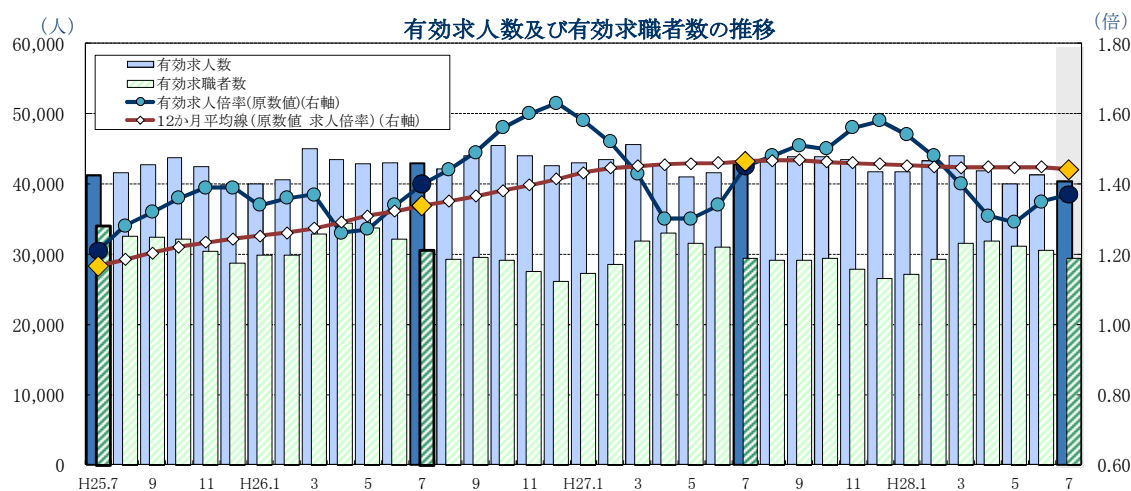
◆ 新規求人倍率(7月)は1.76倍(季節調整値)、前月を0.17ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(7月)は1.40倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回った。

なお、有効求人数は40,307人(対前年同月比6.0%減)となり、11か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は29,483人(同0.2%減)となり、5か月連続で前年を下回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

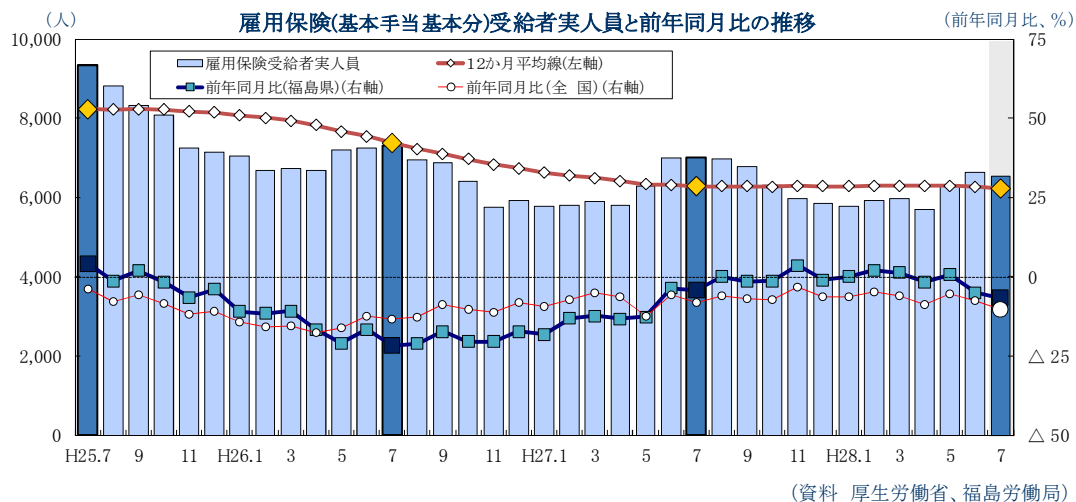


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

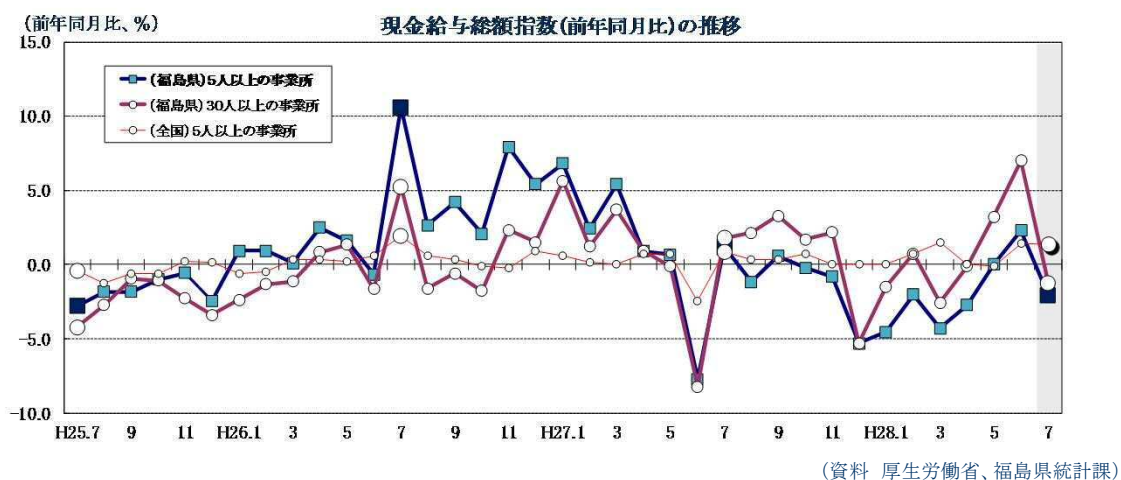
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(7月)は6,538人、対前年同月比6.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は50人、対前年同月比2.0%減となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(7月)は118.0(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.1%減となった。なお、事業所規模30人以上は112.6、対前年同月比1.2%減となった。



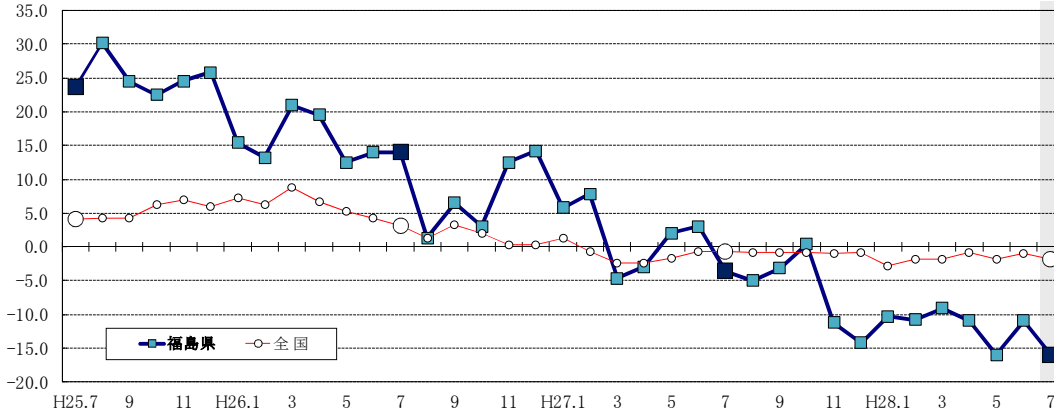
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(7月)は105.7、対前年同月比15.9%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

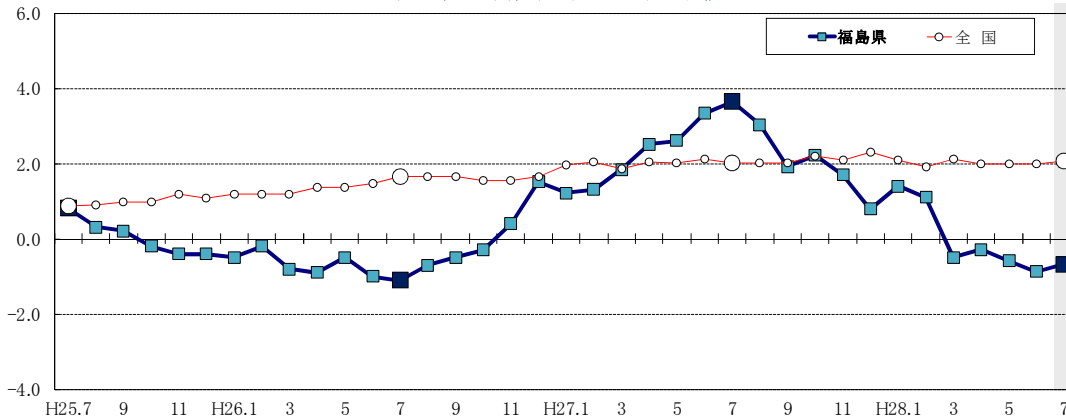
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(7月)は101.6、対前年同月比0.7%減となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

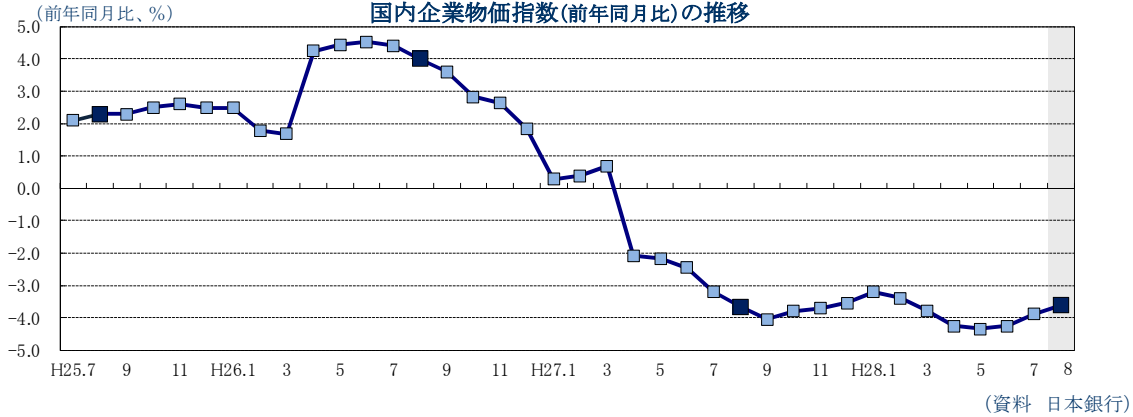
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

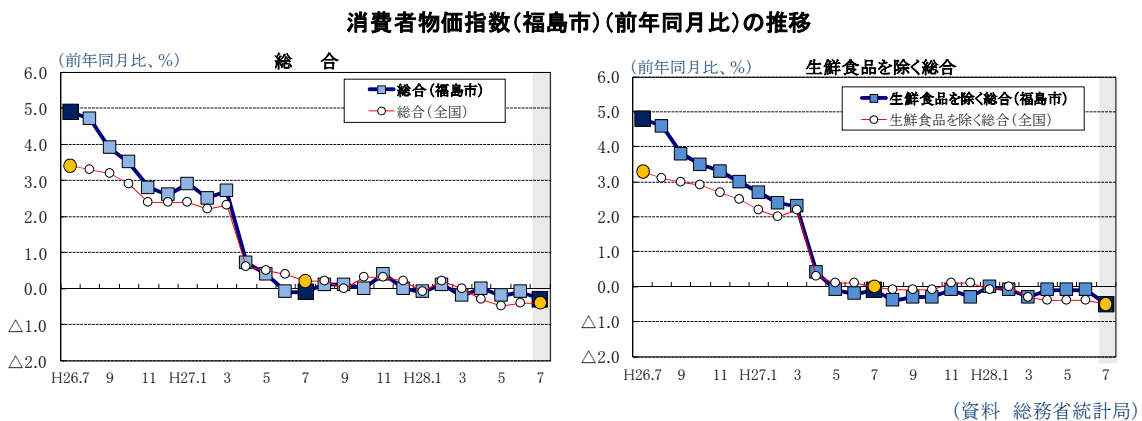
- ◆ **国内企業物価指数(8月)**は**98.9**(速報値)、対前年同月比**3.6%減**となり、**17か月連続**で前年を下回っている。
 なお、対前月比では**0.3%減**となり、**2か月振り**に前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は**99.7**、対前年同月比**0.3%減**となり、**3か月連続**で前年を下回った。なお、対前月比では**0.4%減**となっている。
 また、生鮮食品を除く総合では**99.7**、対前年同月比**0.5%減**、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では**100.4**、対前年同月比**0.4%増**となっている。



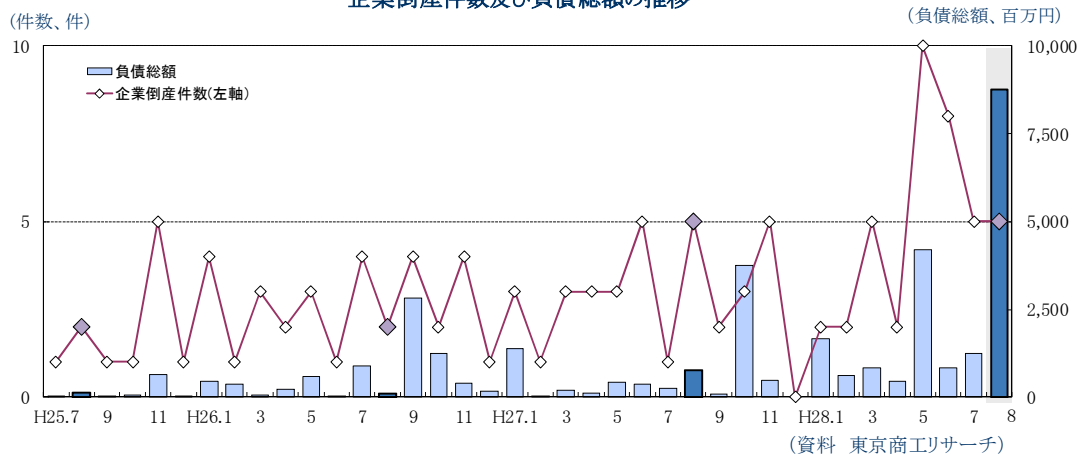
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成27年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(8月)**は、件数が**5件**、前年と同水準となった。また、負債総額は**87億5,200万円**、対前年同月比**1032.2%増**となり、8か月連続で前年を上回っている。倒産件数を業種別にみると、不動産業及びサービス業他が2件、製造業が1件となっている。

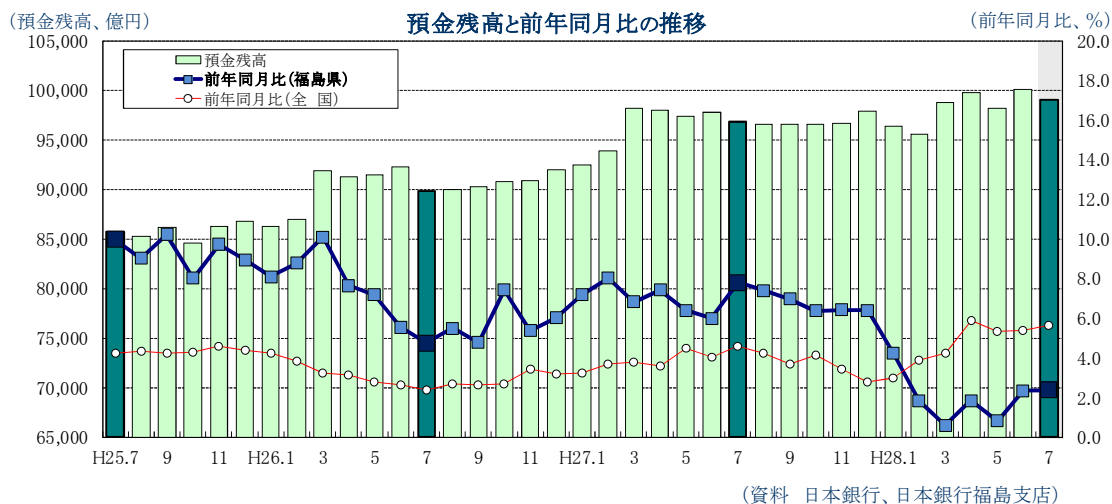
企業倒産件数及び負債総額の推移



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

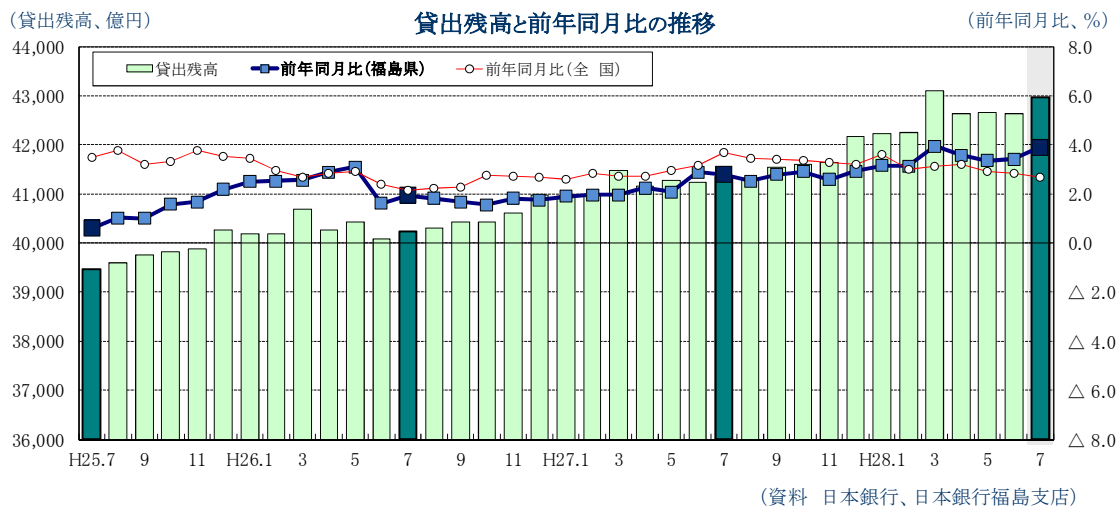
- ◆ **金融機関預金残高(7月)**は総額**9兆9,049億円**、対前年同月比**2.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

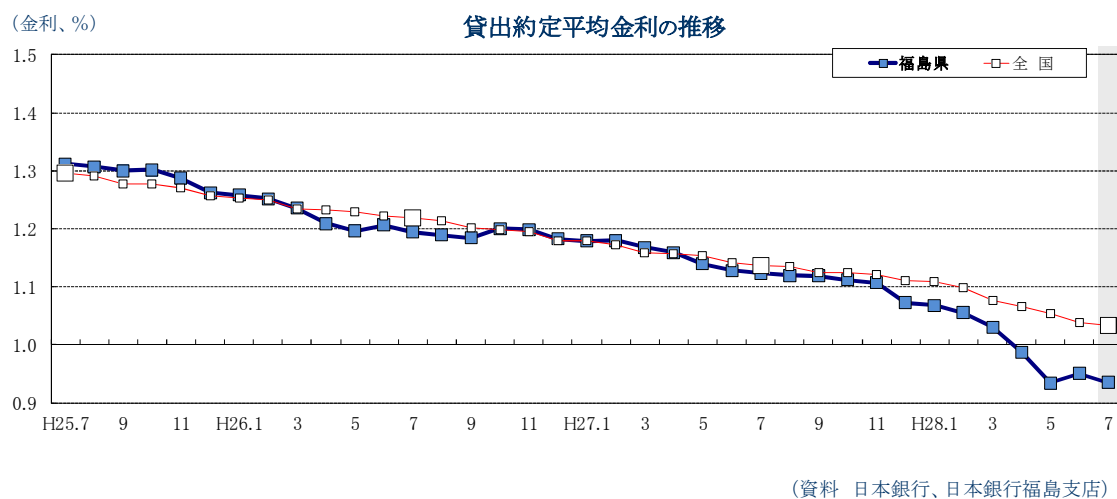
◆ **金融機関貸出残高(7月)**は総額4兆2,960億円、対前年同月比**3.9%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(7月)**は、**0.935%**、対前月差**0.015ポイント**下降し、2か月振りに前月を下回っている。

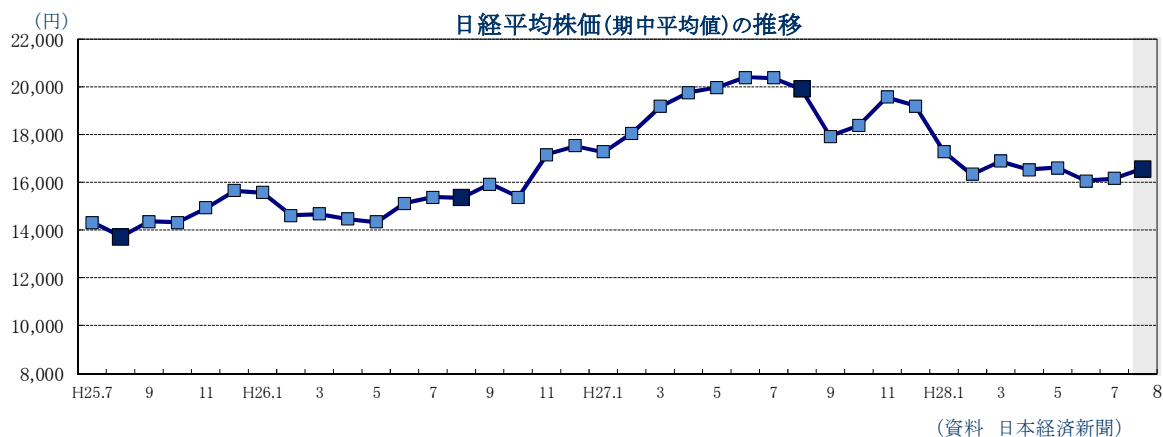


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

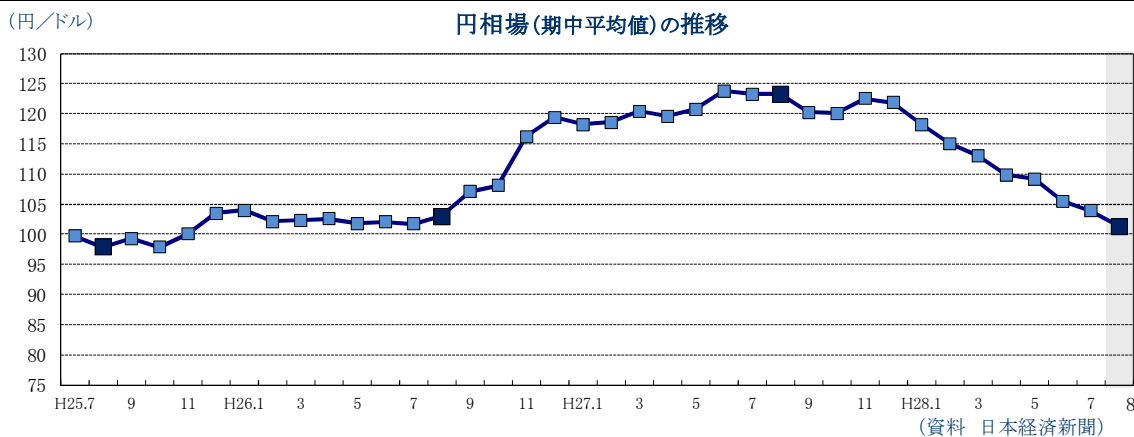
◆ 日経平均株価(8月)は16,586円07銭(期中平均値)、前月より417円75銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(8月)は101円27銭(期中平均値)、前月より2円63銭円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
II	61,728	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032		
27年 4月	20,449	-	16,081	-	4,547	263	1,245	75,617	87,858	18,361		
5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301		
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453		
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278		
7月	21,203	-	17,210	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618		
8月	-	-	-	-	4,341	279	-	-	107,701	12,473		

	対前年同月(期)比(%)													
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7
26年	3.5		1.2	1.7		0.9		0.6		3.0	△	0.4	△	9.0
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	△	2.7	△	1.9
27年 II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	6.2	△	35.1
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△
28年 I	3.1		2.0	1.7		0.6	△	7.2	△	7.5	35.8	5.5	△	27.9
II	1.2		1.2	0.9	△	1.5	△	2.2	△	2.1	13.7	4.9	△	4.6
27年 4月	8.6		5.9	9.5		8.6	△	9.0	△	10.1	34.3	0.4		26.5
5月	6.0		4.6	6.3		5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3		12.3
7月	2.5		1.0	3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△
8月	2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5	20.1	8.8	△	22.3
9月	2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4	33.4	2.6	△	33.4
10月	4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0	23.4	△	2.5	△
11月	0.8	△	0.7	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3	1.7	69.8
12月	2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6	3.5	△	1.3	△
28年 1月	4.1		2.4	2.1		0.9	△	0.6	△	4.4	39.3	0.2	△	46.0
2月	4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5	18.4	7.8	△	75.2
3月	1.2		0.7	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3	53.6	8.4	△	13.2
4月	2.2		2.3	0.1	△	0.7		3.3		2.2	49.6	9.0	△	21.1
5月	0.7		0.7	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4	11.1	9.8		63.2
6月	0.7		0.7	0.7	△	1.5	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△	23.4
7月	2.3		2.3	0.9		0.6		1.3	△	2.2	18.9	8.9	△	22.2
8月	-		-	-		-		1.0		2.9	-	-		75.7
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース				国の機関と地方の機関の計	
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」					
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料									

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 II	608	21,309	85.1	96.0	87.6	98.0	81.3	93.4	83.6	96.9	95.0	110.8	98.4	113.4
III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.3	80.1	91.5	82.4	94.9	103.3	111.1	106.9	113.7
27年 4月	163	7,103	84.4	96.0	89.5	98.9	81.6	92.9	85.6	97.6	93.0	107.4	97.2	113.3
5月	154	6,281	78.9	89.8	85.4	96.7	74.9	87.4	82.1	96.2	94.9	111.7	98.4	113.0
6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	88.9	100.7	84.7	96.9	85.3	98.2	81.3	95.1	101.7	113.3	104.2	113.9
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	96.5	82.3	96.2	78.5	95.8	102.6	113.7	103.2	111.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 II	8.6	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.3	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.5	△ 1.3	△ 5.4	4.7	1.2	0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 3.8	0.2	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.6	0.2	8.7	0.3	2.0	0.4
27年 4月	△ 5.8	1.8	△ 4.1	△ 0.2	△ 2.2	0.7	△ 8.2	0.0	△ 1.6	0.9	△ 7.5	6.4	△ 0.8	0.0
5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.2	△ 14.4	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 5.8	3.9	1.2	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.5	△ 1.5	1.6	2.3	△ 2.3	△ 1.7	0.1	1.7	4.6	0.0	△ 3.6	0.0
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.4	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 8.6	△ 4.0	△ 3.4	0.7	4.4	△ 1.8	△ 1.0	△ 2.4
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 II	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
27年 4月	1.95	1.77	1.45	1.17	42,839	2,360	33,002	2,184
5月	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.76	2.01	1.40	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 II	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
27年 4月	△ 0.03	0.03	0.00	0.01	△ 1.5	2.7	△ 4.1	△ 5.0
5月	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.17	0.00	△ 0.03	0.00	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.8
II	6,214	403	105.6	102.5	110.5	105.6	101.6	107.8	23.1	30.4	99.2
27年 4月	5,791	405	91.5	86.5	131.4	111.8	101.8	105.3	23.4	29.9	103.6
5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.6
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	101.0
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	100.0
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.7
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.6
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.2
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	99.3
6月	6,632	433	138.3	136.2	108.6	103.9	101.5	108.3	23.2	30.6	99.2
7月	6,538	428	118.0	118.0	105.7	104.9	101.6	108.6	22.6	-	99.2
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.9

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3			
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3			
27年 II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2			
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.7			
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.7			
28年 I	1.1	△ 5.7	△ 3.6	△ 0.7	△ 10.0	△ 2.1	0.6	2.1	0.1	△ 0.1	△ 3.4			
II	△ 2.2	△ 7.3	0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.3			
27年 4月	△ 13.3	△ 6.5	0.9	0.7	△ 2.9	△ 2.4	2.5	2.0	1.2	△ 0.6	△ 2.1			
5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2			
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4			
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.2			
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.7			
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0			
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8			
11月	3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.7			
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.5			
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.2			
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 0.2	△ 3.4			
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.8			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.2			
5月	0.6	△ 5.6	0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	0.0	0.0	△ 4.3			
6月	△ 5.1	△ 7.5	2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	0.2	0.2	△ 4.2			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.4	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.1	△ 0.6	-	△ 3.9			
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.6			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	96.0	96.3	96.6	96.9	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 II	100.3	100.2	100.3	100.2	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	100.4	100.3	100.2	100.1	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
27年 4月	100.2	100.1	100.2	100.2	3	115	748	1,928	97,993	41,161	67,389	46,076
5月	100.5	100.3	100.4	100.3	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	100.2	100.1	100.2	100.2	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	100.1	100.3	100.1	100.1	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	100.3	100.2	100.2	100.1	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	-	-	-	-	5	8,752	726	1,260	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 II	0.4	0.1	0.5	0.2	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
27年 4月	0.7	0.4	0.6	0.3	50.0	△ 51.3	△ 18.1	36.6	7.4	2.2	3.6	2.7
5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	-	-	-	-	0.0	1,032.2	14.8	28.7	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			
出所												

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドル/ポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
27年 4月	1.159	1.157	-	-	-	-	-	-	-	19,767.92	119.55
5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27

対前月(期)												
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
27年 4月	△ 0.009	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	570.35	△ 0.84
5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01	
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52	
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00	
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01	
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16	
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48	
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70	
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59	
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23	
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95	
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19	
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73	
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66	
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

4 参考

1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会) 8月分

食品製造業

(1) 漬物：震災後、風評被害により漬物業界は大変厳しい状況に陥った。福島県産のお米が厳しいように、農産物加工食品である漬物業界も未だに風評被害で苦しんでいる状況。

(2) パン：食の販売は暑さが大変影響する。

(3) 味噌醤油：醤油の主原料である小麦が値下がり傾向にあるにも拘わらず醤油の出荷が減少し続けている。売上減を経費等の節約で補っている現状にある。主原料・副材料等はやや値下がり傾向ではあるが、円安期の高値を推移している。

(4) 菓子：気温が高い日が続く、苦戦している。9月は十五夜、敬老の日、秋彼岸等が続く、繁忙期に入る。北海道の水害で小豆が高騰している状況のため対応を検討中である。

(5) 乾麺：輸入小麦の政府売渡価格が28年10月期において改正される。平均で7.9%の引き下げとなる。強力粉が6.5%、中薄力粉で10.4%になるが、小麦粉の値下げは1月ごろになるよう。

(6) 酒造：売上が落ちている。純米酒も前年割れで厳しい状況となっている。天候によるものなのか、景気が悪いのか、来月の状況を見てみたい。

(7) 食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費については新しい祝日により連続休暇が取りやすく若干増加した。ただ、全体的には売上が伸びず、生産・在庫調整が続く難しい状況である。雇用においても改善が見られず、特に中途・パート採用は厳しい状況である。

縫製品・同製品製造業

(8) ニット：気候変動が激しく、先が見えにくい状況が続いている。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：原木(丸太)の出材は8月上旬には順調であったが、下旬に入ると大雨が続いた影響で出材が遅れ気味となった。しかしながら、価格を押し上げるには至らず、秋需に向けて品不足への懸念もある。一方、製材品の荷動きは大手の住宅会社やプレカット向けが中心で、地域の工務店からの引き合いは依然として少ない。

(10) 外材輸入：製材品の荷動きは前月に引き続き、停滞したままで推移している。為替が不安定な動きを示しており、市場は当用買いが続いている。

紙・紙加工品

(1 1) 紙器・段ボール箱：消費者の思考が多様化、専門化する昨今において、市場ニーズは変化している。小ロット多品種化、新製品開発や販促プロモーションの差別化等、市場ニーズの多層化が進んでいる状況にある。

印刷

(1 2) 印刷：例年、8月は他の月に比べて稼働状況、売上とも低調な月であるが、今年の夏の景況は特に厳しく感じられた。

窯業・土石製品製造業

(1 3) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 約14%減
2. 〃 〃 昨年同月比 約20%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約23%減
4. 原因・現状

- ・昨年は住宅除染工事等があり出荷が安定していた。
- ・夏期休暇例年より多かった事も出荷減の一つだと思われる。

(1 4) 生コン：平成28年8月の組合員生コン出荷数量は、131,820 m³と対前年同月比7.4%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比19.8%減、官公需が9.6%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 19.8%減

対前年同月比増加地区

相双地区：17.9%増 民間企業单身寮、第一原発事務棟整備建設工事、原発保安対策工事等

会津地区：23.2%増 裏磐梯日帰り温泉施設、老人福祉施設建設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：15.8%減 病院移転新築工事、事務所、工場新築工事等

県中地区：47.6%減 新福島郵便処理施設、銀行新築工事等

白河地区：8.3%減 工場新築、工場倉庫増築工事等

いわき地区：42.9%減 製紙工場、小名浜SS（セメント基地）建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 9.6%減

対前年同月比増加地区

県北地区：46.7%増 腰巡トンネル、県警本部庁舎建築工事、復興公営住宅工事等

白河地区：28.3%増 ひらた清風中学校舎新築・屋内運動場、新白河小屋内運動場建設工事等

いわき地区：21.7%増 港湾災害復旧、国立いわき病院、市立磐城共立病院新築工事等

対前年同月比減少地区

県中地区 : 4.4%減 須賀川市新庁舎新築、開成山屋内水泳場新築工事等

相双地区 : 38.3%減 減容化施設、海岸復旧工事等

会津地区 : 4.2%減 道路橋梁改良工事、災害復旧工事等

(15) 各種プラント機器：プラント関連業界は、集中定修工事も終息し、扱い件数も月々に低下している。売上高では、前月比45%と大幅な減となり三ヶ月連続での減少となった。前年同月比においても31%と低調な取引となり、累計比でも前年比76%と大幅な落ち込みとなっている。

(16) 精密機械：上半期締月内での受注の増加がみられた。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：8月は休みが多く、全体的に売り上げは伸びていない。前年比においても同じくらい。医薬品卸については、高齢化社会の影響もあり、患者数が増加していることから、需要は伸びている。その一方で、国の財政が逼迫していることから医療費抑制の動きが進んでいて、売上の拡大があまり期待できない環境にある。ジェネリック薬品の普及拡大に向けた、最近の動きはその一環である。

(18) 卸売業（県北地区）：米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取扱数量が減ったため売上高は増えない。

(19) 再生資源：古紙市場は、回収・消費ともに減少傾向である。国内向けは前年割れだが、輸出向けが好調で下支えしている。品目的には新聞用紙の低下が目立っている。鉄くず市場は、アジア向け輸出市況が堅調に推移し、強基調である。

小売業

(20) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：ファンシー雑貨テナントの退店による客数減少、帰省客数も減少傾向にあり、売上、客数ともに低迷した。

(21) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：人口の減少並びに売上の減少が問題となっている。

(22) 石油：8月は、元売仕切価格が上昇する中、小売価格の下落が続いた。特に3週目以降、仕切価格は大幅に値上げとなり、採算割れの価格が一部地域で散見される。

(23) 青果：前月からの状況は変わらず、単価の高騰は部分的にあるものの入荷数の減少で取扱の増加に繋がらなかった。桃の取扱も始まったが、昨年に比べ取扱は減少した。お盆の時期でもあったが取扱は伸びなかった。今後、台風の影響を受けた北海道産のジャガイモや玉葱、人参の高騰が予想され、取扱にも影響するもの考えられる。

(24) 家電：天候の不安定によりエアコンなど、夏物家電の売上げは昨年より悪化している。

商店街

(25) 商店街(福島市) : 夏祭りなどのイベントにおいては、例年通り盛況であるものの、その反動が平日に表れている。暑さ・台風の影響も大きかったように感じる。

(26) 商店街(郡山市) : 今月は、今までよりもやや盛り返した感じだった。百貨店で、加賀展、九州展、北海道展と8月にまたがったのが大きかったよう。改めて、催事による集客力の大きさを感じた。

(27) 商店街(南相馬市) : イベント等もなく、商店街は閑散としている。

(28) 商店街(会津若松市) : アーケードがなく日差しが強いので、気温が高い日中は人の動きが少なかった。夏セールはまずまずの動きで、祭礼、イベントでは例年並みの人出があった。

(29) 商店街(いわき市) : 台風の上陸など天候不順の影響が大いにあり、8月は物販・サービス業には大打撃。前半からのオリンピック開催・中継等で全体的に人出も少なく、七夕祭りからの猛暑も重なり、街なかは閑散としていた。後半も昨年より気温が高い日が多く、台風とのダブルパンチでお手上げ状態。

サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉) : 台風と高温気候の繰り返しにより、人出が悪かった。宿泊予約もお盆ギリギリまでかかるなど客足の出が遅かった。北海道新幹線や北陸新幹線、九州復興キャンペーン等の影響があったのかもしれない。いずれにせよ、東北復興応援と言われるものは無くなりつつあるので、インバウンドも含めて土湯温泉のブランドと広域的な魅力づくりをすすめていかなければと思っている。

(31) 理容業 : 連日の猛暑で夏メニューが好評だった。月末に台風の影響もあり客足が落ちたが、例年に比べどの地域も忙しかったよう。9月に入り、涼しくなり始めると客足が鈍るので、暑さで痛んだ髪やお肌のお手入れ等、ケアのアドバイスを積極的に実施していきたい。

建設業

(32) 建設業(県北地区) : 経済対策として、公共事業予算の前倒し発注により、上期の事業量は伸びている。

(33) 建設業(県南地区) : 規模の大きい土木工事の発注が数件見られたが、公共建築工事は減少している。民間住宅建築も足踏み状態で減少傾向にある。除染は白河市と西郷村で残っている分が行われているが、年度内で完了の見込み。

(34) 管工事 : 給水設備、排水設備申請とも前月比で減少している。前年同月比累計対比では給水設備申請が減少し排水設備申請を増加している。

(35) 専門工事 : 早い夏日、明けない梅雨、涼しげが盆前、暑い盆明けと来て、観測史上初めての東北太平洋側に直接上陸する台風と、今年は異常気象のオンパレードの年となった。福島県は台風10号の直撃コースからは外れたが、北日本には想定外の被害

をもたらし、福島県の沿岸部でも相応の被害が発生している。ひとことで「前例がない」と言うのは簡単な話だが、逆な言い方で言えば「今までのやり方は通用しない」時代に入ったと言えるのかもしれない。我々の業界も、今までの常識や通例は通用しない状態に入ってきており、そういう意味では、天候だけでなく私たちのあり方そのものが今までのルーチンでは通用しない時期に入ってきているのかもしれないと感じる。業務は傍目では比較的堅調だが、確実に下降線に入ってきている。業界団体全体が意識して進む方向をコントロールしないといけないと感じている一方で、これと言った旗印がないと言う事にも危機感を感じている。

運輸業

(36) ハイヤータクシー：例年のことながら8月は企業の休み等が影響し、低調基調が続いている。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

7月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数82.8ポイント、一致指数88.9ポイント、遅行指数98.1ポイントとなった。

先行指数は、前月(84.8ポイント)を2.0ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(95.1ポイント)を6.2ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月(98.1ポイント)から変化しなかった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

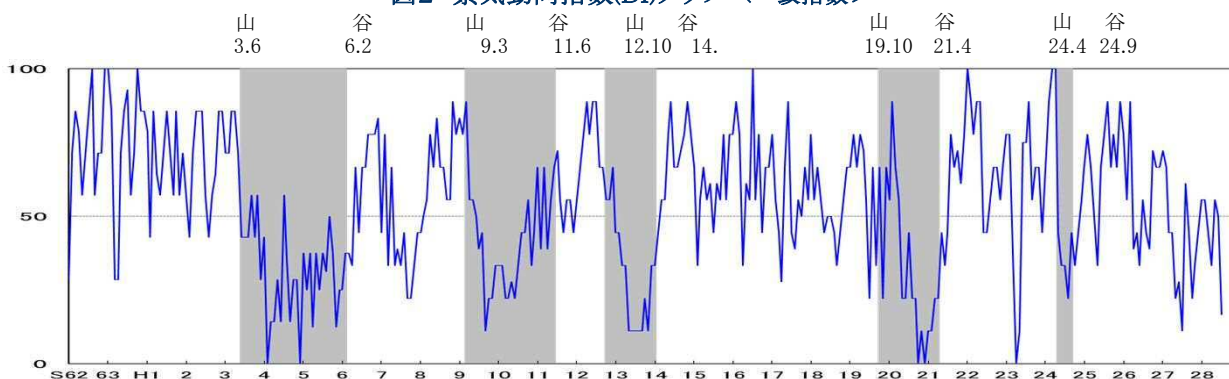
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年9月26日公表)			全国(平成28年9月7日公表)(速報値)		
	年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数
H28年1月	89.2	108.3	100.2	100.4	112.3	114.3
2月	84.9	104.1	101.6	99.1	110.4	113.8
3月	85.2	96.4	96.4	99.2	111.2	114.2
4月	89.9	102.8	99.3	100.0	112.8	114.7
5月	84.2	102.4	98.9	99.8	110.4	112.8
6月	84.8	95.1	98.1	100.7	112.1	113.9
7月	82.8	88.9	98.1	100.0	112.8	112.9
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成28年9月1日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化: 前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いているものの、雇用者所得はほぼ前年並みとなっている。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成28年9月16日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化: 前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

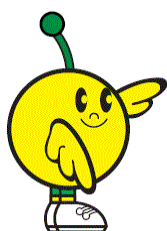
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	8月(8月24日公表)	判断の 変化方向	9月(9月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年10月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp